

「増収増益企業」は 4181 社 出現率は 31.5%

業種別の出現率では運輸・通信業が最多

静岡県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の静岡県の増収増益企業は 4181 社で全体の 31.5%。業種別では「建設業」が最多件数となり、4 社に 1 社が前年比 10%以上の増収増益となった。出現率では「運輸・通信業」が 38.7%で最多となった。

※増収増益企業とは

・ 企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した約 44 万社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・ 算出対象の約 44 万社を母数としたときの増収増益企業数の割合

・ 抽出対象:静岡県内企業約43700社収録、決算数値が判明した約 13300 社を対象

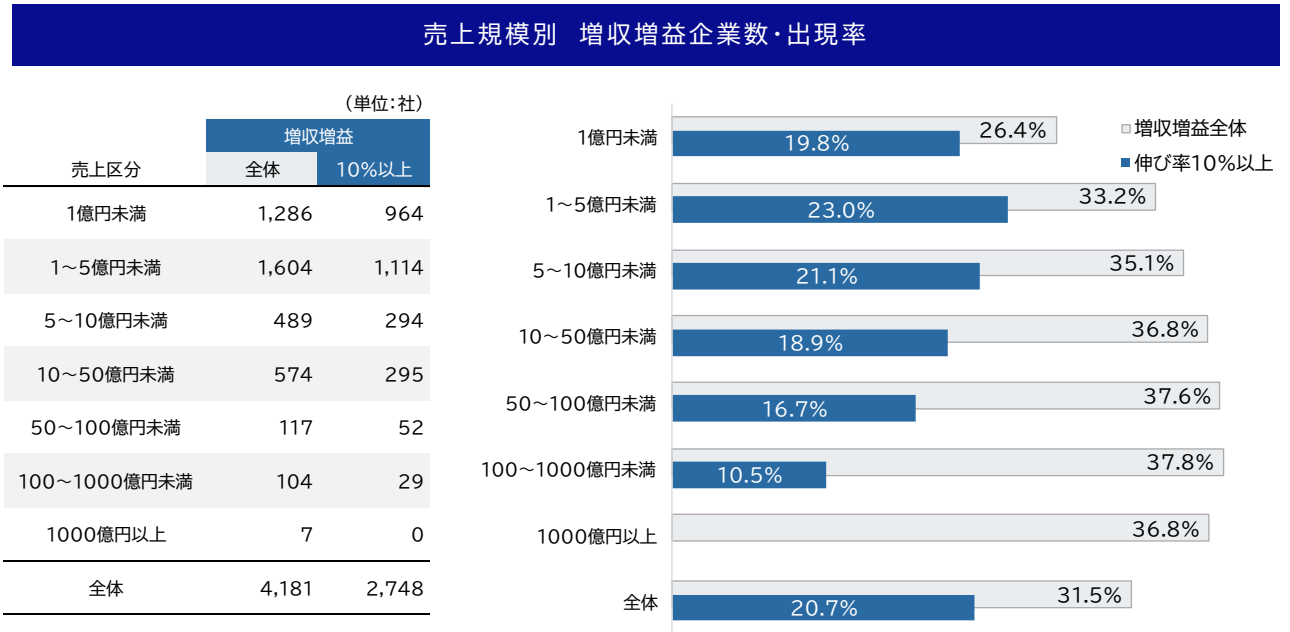
2024 年度の増収増益企業は 4181 社

2024 年度は、一部自動車メーカーの認証不正問題や能登半島地震の影響といった特殊要因が重なったが、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処分所得の押上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を“過去最高”の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンクでは、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の静岡県増収増益企業は、分析対象の約 13300 社（※2025 年 9 月時点）のうち 31.5% にあたる 4181 社であった。うち、売上・利益ともに 10% 以上増加している企業（以下、伸び率 10% 以上企業）は 2748 社で、全体の 20.7% となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 1604 社であった。以下、「1 億円未満」が 1286 社、「10～50 億円未満」が 574 社、「5～10 億円未満」が 489 社の順となった。出現率では「100～1000 億円未満」が 37.8% でトップ、「50～100 億円未満」が 37.6%、「10～50 億円未満」と「1000 億円以上」が 36.8% で並び上位となった。一方で、伸び率 10% 以上企業の出現率は「1～5 億円未満」が最も高い 23.0% となり、「5～10 億円未満」が 21.1% で続いた。



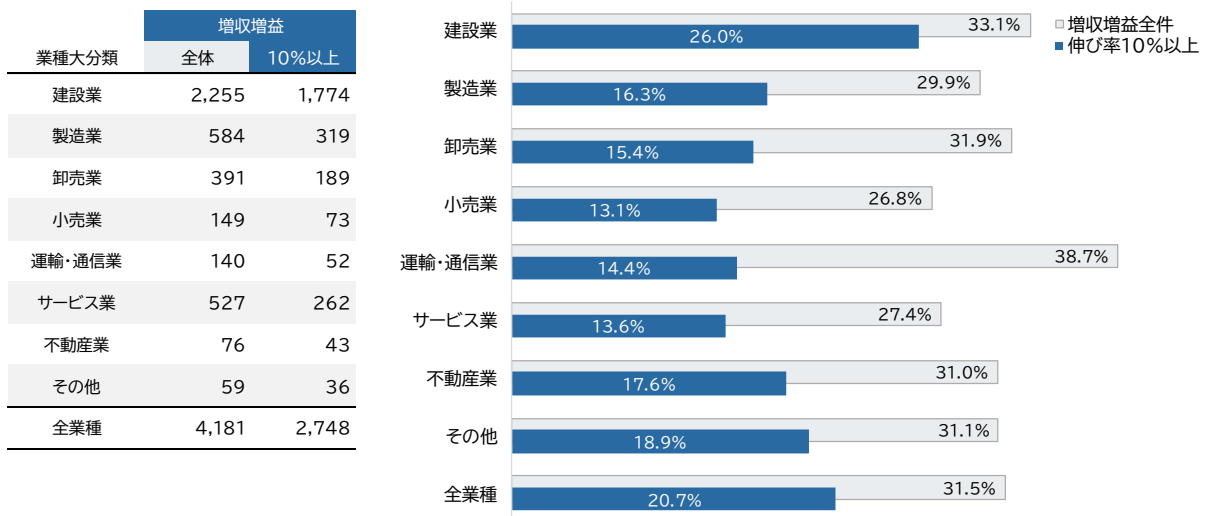
※出現率…同セグメント内の全企業に占める増収増益企業の割合

「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種大分類でみると、「建設業」が2255社と最も多く、伸び率 10%以上企業は1774社であった。次点は「製造業」で584社(伸び率 10%以上企業319社)、「サービス業」が527社(伸び率 10%以上企業262社)となった。

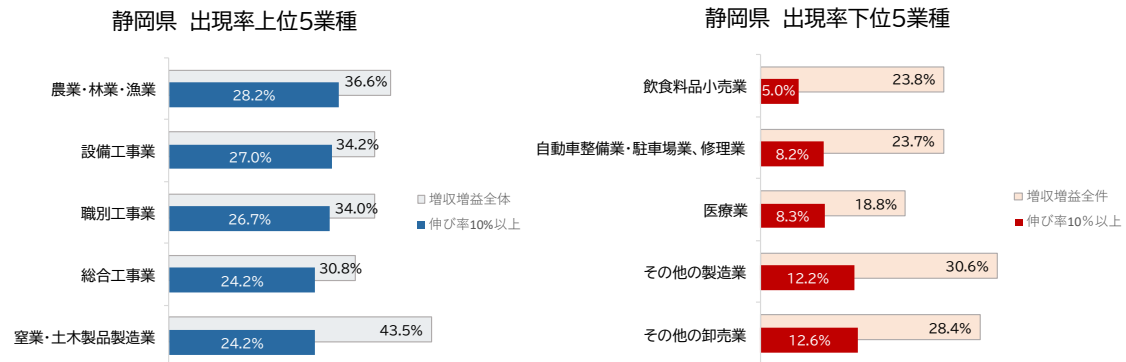
また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が38.7%でトップ、「建設業」が33.1%と続いた。伸び率 10%以上企業の出現率は「建設業」が26.0%で最も高くなった。

業種大分類 増収増益企業数・出現率



伸び率 10%以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別にみると、1 位は「農業・林業・漁業」が 28.2%、2 位は「設備工事業」が 27.0%、「職別工事業」が 26.7%で続いた。一方で、下位 5 業種を見ると、最下位は「飲食料品小売業」が 5.0%、次いで「自動車整備業・駐車場業、修理業」が 8.2%、「医療業」が 8.3%で続いた。

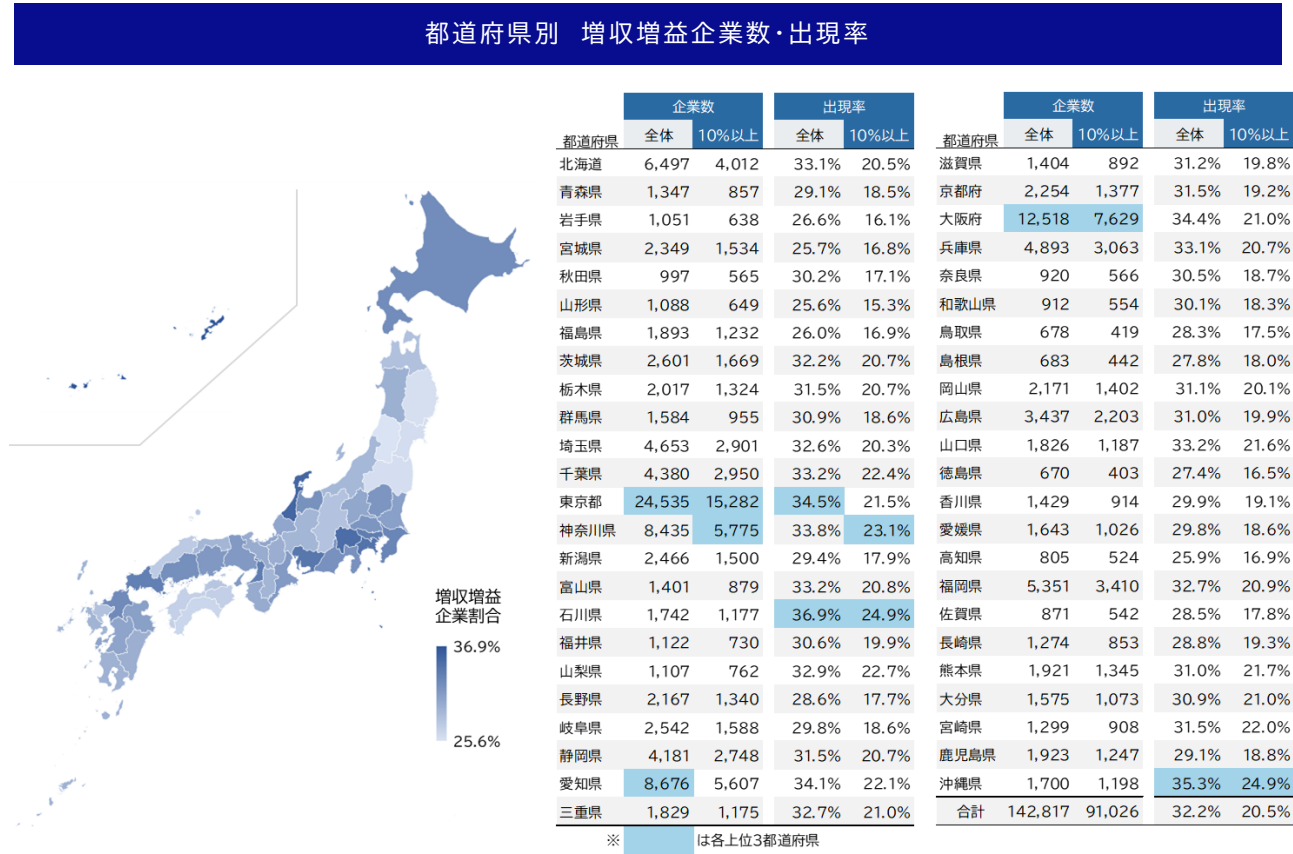
業種 51 分類 伸び率 10%以上企業の出現率 上位／下位 5 業種



増収増益企業の出現率トップは「石川県」の 36.9%

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9% (1742 社) と最も高く、「沖縄県」が 35.3% (1700 社)、「東京都」が 34.5% (2 万 4535 社) と続いた。伸び率 10% 以上企業では、「石川県」「沖縄県」が 24.9%、「神奈川県」が 23.1% であった。「石川県」は増収増益企業 1742 社のうち約半数の 848 社が建設業であり、道路・管・設備工事など幅広い分野で災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。また、2024 年問題でトラック運転手の残業時間規制が強化されるなか、東西の輸送の中継基地として化粧・日用品・一般医薬品を扱う大手企業に高く評価され物流関連も活性化した。「沖縄県」はレジャーをはじめとした観光業が好調であることに加え、建設業では米軍基地や公共工事のほか、大規模テーマパークや宿泊施設の新設や改装需要もあり盛り上がりを見せている。

なお、「静岡県」では増収増益企業全体数としては全国 10 番目に多く、出現率では 17 番目に高い水準となった。



まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、2024 年度の静岡県増収増益企業は4181社、出現率は 31.5%であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む「100 億宣言」企業は 5 億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。なお、「100 億宣言」企業は全国で 1963社、そのうち静岡県は51社となっている。(11月11日時点)

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要があるだろう。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。